

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼 玉 県
農業委員会名： 秩 父 市

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	163	912				1,060
経営耕地面積	101	211	158	47	2	359
遊休農地面積	11	90				101
農地台帳面積	218	1,570				1,788

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,583
自給的農家数	1,215
販売農家数	368
主業農家数	59
準主業農家数	51
副業的農家数	258

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	558
女性	239
40代以下	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	76
基本構想水準到達者	34
認定新規就農者	4
農業参入法人	9
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選 任 委 員					合 計
	定 数	実 数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管 内 の 農 地 面 積	これまでの集積面積	集 積 率
	1, 060 ha	48 ha	4. 5%
課 題	農業を取り巻く環境、とりわけ、高齢化の進展が著しく進む中で、効率的に、将来の地域農業を担う「担い手」を確保し、その者への農地利用集積を行うことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集 積 目 標 ①	集 積 実 績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
48ha	48ha	12ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、出し手農家に個別説明等を行うほか、農業員会広報誌に随時掲載する。
活動実績	概ね、計画に則った活動を行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	引き続き、活動を推進する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 2ha	0. 3ha	0. 7 ha
課 題	農業の担い手不足が深刻化する中、農業を職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものにし、意欲と能力のある農業経営者を育成し、確保していくことが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参 入 目 標 ①	参 入 実 績 ②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50 %
参 入 目 標 面 積 ③	参 入 実 績 面 積 ④	達成状況 (④／③×100)
1ha	0. 7 ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年度を通じて、県農林振興センター、農地中間管理機構、農業協同組合その他の関係機関と農地情報を交換し、個別説明等を行うほか、農業員会広報誌に随時掲載する。
活動実績	概ね、計画に則った活動を行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	引き続き、活動を推進する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B / A × 100)
	1, 161ha	101 ha	11%
課 題	効率的に遊休農地を解消し、地域の農業振興を図る方策を構築することが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解 消 目 標 ①	解 消 実 績 ②	達成状況 (② / ① × 100)
3 0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	8月～11月	12月～2月	
		調査方法	現地確認		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～3月			
	その他の活動				

活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	8月～11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～3月	調査結果取りまとめ時期 3月～7月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 1, 092 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 53ha	調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農家の高齢化により遊休農地が増加している。今後、更に担い手への農地集積を強力に推進していく必要がある。
活動に対する評価	引き続き、活動を推進する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管 内 の 農 地 面 積 (A) 1, 060ha	違 反 転 用 面 積 (B) 152ha
課 題	効率的、かつ、迅速に違反転用を発見し、これに対する是正指導が課題である。 また、農地転用制度について周知する方策を構築することも同様である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績 ①	増 減 (B - ①)
155 ha	△3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活 動 計 画	農地利用状況調査により現状を把握する。
活 動 実 績	農地利用状況調査の精度が向上した。 具体的な実績については精査しているところである。
活動に対する評価	今後、さらに、対象地に係る是正指導を徹底する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14 件、うち許可 14件 及び 不許可 0 件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事 実 関 係 の 確 認	実 施 状 況	書面審査 現地調査 関係者への聴き取り調査			
	是 正 措 置	－			
総 会 等 で の 審 議	実 施 状 況	関係法令等による審査基準に基づく個別審議			
	是 正 措 置	－			
申請者への審議結果 の 通 知	実 施 状 況	申 請 者 へ 総 会 等 で の 指 摘 や 許 可 条 件 等 を 説 明 し た 件 数		0 件	
		不 許 可 処 分 の 理 由 の 詳 細 を 説 明 し た 件 数		0 件	
	是 正 措 置	－			
審 議 結 果 等 の 公 表	実 施 状 況	議事録（ホームページに公開）			
	是 正 措 置	－			
処 理 期 間	実 施 状 況	標 準 処 理 期 間	申 請 書 受 理 か ら 30 日	処 理 期 間（平均）	30 日
	是 正 措 置	－			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 184 件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事 実 関 係 の 確 認	実 施 状 況	書面審査 現地調査 関係者への聴き取り調査			
	是 正 措 置	—			
総 会 等 で の 審 議	実 施 状 況	関係法令等による審査基準に基づく個別審議			
	是 正 措 置	—			
審 議 結 果 等 の 公 表	実 施 状 況	議事録 (ホームページに公開)			
	是 正 措 置	—			
処 理 期 間	実 施 状 況	標 準 処 理 期 間	申 請 書 受 理 か ら 30 日	処 理 期 間 (平 均)	30 日
	是 正 措 置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 平成 31 年 4 月
		情報の提供方法： 広報誌に掲載	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 212 件	取りまとめ時期 平成 31 年 4 月
		情報の提供方法： 農業委員に報告	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 788 h a	
		デ ー タ 更 新 ： 年 1 回	
		公 表 ： 随 時	
	是正措置	－	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 [なし] 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 [なし] 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している